



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5411 URL <https://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 厚司
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 渡辺 大樹 (TEL) 03-3597-3842
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,365,145	35.3	416,466	—	388,535	—	289,793	—	288,058	—	355,249	461.8
2021年3月期	3,227,285	△13.5	△12,911	—	△4,930	—	△19,063	—	△21,868	—	63,231	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	500.28	500.12	15.7	7.8	9.5
2021年3月期	△37.98	△37.98	△1.3	△0.1	△0.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 99,730百万円 2021年3月期 14,239百万円

(注) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,287,909	2,070,739	1,988,268	37.6	3,452.82
2021年3月期	4,654,972	1,760,154	1,679,223	36.1	2,916.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	298,738	△288,034	△57,427	101,773
2021年3月期	247,274	△164,221	△30,092	142,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	5,765	—	0.3
2022年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	80,709	28.0	4.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	614,438,399株	2021年3月期	614,438,399株
2022年3月期	38,599,423株	2021年3月期	38,646,342株
2022年3月期	575,793,363株	2021年3月期	575,829,040株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期の世界経済は、国や地域によりばらつきはあるものの、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続きました。日本においても、部品供給の停滞により一部の産業で生産活動への影響が生じたものの、持ち直しの動きが続きました。ただし、足元ではウクライナ情勢の影響により、資源価格が一層高騰する等、不透明感が増しております。

このような状況のもと、JFEグループでは、高騰を続ける主原料価格の変動を早期に販売価格へ反映させる取り組み等により販売価格を改善するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する設備投資や高炉改修を着実に実行することにより、生産性の向上とコスト削減を実現してまいりました。その結果、当期のグループ業績は、鋼材需要の回復や鋼材市況の上昇等もあり、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益ともに前期に比べ大きく好転しました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、景気の持ち直しを背景とした鋼材需要の回復により、当期の連結粗鋼生産量は2,726万トンと前期に比べ大幅に増加しました。売上収益については、販売価格改善の取り組みや鋼材市況の上昇、および販売数量の増加を受け、3兆1,734億円と前期に比べ大幅な増収となりました。セグメント利益については、原料価格高騰によるコストの増加があったものの、販売価格の上昇、販売数量の増加、継続的なコスト削減の取り組みや国内外のグループ会社での収益改善に加え、棚卸資産評価差等の一過性の増収要因により、前期に比べ大きく好転し、3,237億円となりました。

エンジニアリング事業においては、企業買収による増収効果等により、売上収益は前期に比べ増収となる5,082億円となりました。セグメント利益については、資機材費高騰等の影響はあったものの、売上収益の増加に加え、コスト削減等により、前期に比べ増収となる260億円となりました。

商社事業においては、前期に大幅に落ち込んだ国内外の鋼材需要が回復し、鋼材市況が堅調に推移したこと、中でも北米事業での好収益により、年間の売上収益は1兆2,317億円、セグメント利益は559億円となり、前期に比べ大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における連結での売上収益は4兆3,651億円となり、前期に比べ大幅な増収となりました。事業利益は4,164億円となり、前期に比べ大きく好転しました。個別開示項目として固定資産の減損損失等162億円を計上したこともあり、税引前利益は3,885億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,880億円となりました。

(注) 事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。各セグメントの業績は、事業利益に金融損益を含めたセグメント利益で評価しております。また、個別開示項目は、金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計については、棚卸資産の増加等により前期末に比べ6,330億円増加し、5兆2,879億円となりました。負債合計は、営業債務及びその他の債務の増加等により前期末に比べ3,223億円増加し、3兆2,171億円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ3,106億円増加し、2兆707億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,987億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として2,880億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは107億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を中心として574億円の支出となりました。

この結果、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ433億円増加し、1兆8,494億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ407億円減少し、1,017億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(4) 今後の見通し

鉄鋼事業の環境としては、需要は国内外ともに自動車生産の回復の見通しや経済の持ち直しを背景に堅調に推移すると見込まれ、この状況が継続した場合、来期のJFEスチール(株)単独の粗鋼生産量は2,600万トン程度を見込むことができます。

しかしながら、緊迫するウクライナ情勢の中、世界経済は日々不確実性を増しており、今後の動向が非常に不透明な状況にあります。なかでも石炭価格は、ロシアによるウクライナ侵攻以降、乱高下を繰り返しており、また、鋼材需給・市況についても今後の動向が不透明であることから、現時点で来期の業績予想の合理的な算定は困難であると考えており、2023年3月期の連結業績見通しについては現時点では未定としております。

第7次中期経営計画については、主要施策として環境的・社会的持続性の確保、経済的持続性の確立を掲げましたが、計画通り進捗しております。環境的・社会的持続性の確保については、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」で示した気候変動問題への対応として、鉄鋼事業において、2030年度のCO₂排出量削減目標を2013年度比で30%以上に見直し、既存設備でのCO₂削減および複線的な技術開発を強力に推進しております。また、エンジニアリング事業においても、「Waste to Resource」ビジネスの拡大、洋上風力発電用モノパイル工場建設など、ESG課題への取り組みを着実に進めております。また、経済的持続性の確立については、鉄鋼事業における量から質への転換や、各事業会社でのDX戦略や成長戦略の推進等により、強靱な経営基盤の確保に向けた取り組みを進めております。2022年3月期の事業利益は目標の3,200億円を超過達成しましたが、棚卸資産評価差等を除いた実力損益は2,200億円程度にとどまるため、鉄鋼事業を中心に更に1,000億円程度の利益積み上げが必要であると考えております。コスト削減に加え、販売価格の抜本的な見直しの推進や構造改革完遂による効果の実現、プロダクトミックスの高度化により、量から質への転換を図り、引き続き収益改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルに事業を展開していく中で資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2019年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	142,416	101,773
営業債権及びその他の債権	751,824	796,955
契約資産	101,282	123,888
棚卸資産	785,632	1,227,935
未収法人所得税	14,748	1,009
その他の金融資産	13,359	22,830
その他の流動資産	79,430	118,235
流動資産合計	1,888,694	2,392,629
非流動資産		
有形固定資産	1,772,303	1,850,779
のれん	6,200	8,174
無形資産	95,055	108,547
使用権資産	111,938	98,417
投資不動産	58,310	57,660
持分法で会計処理されている投資	355,242	454,642
退職給付に係る資産	22,159	24,079
繰延税金資産	86,014	60,372
その他の金融資産	244,505	217,217
その他の非流動資産	14,547	15,388
非流動資産合計	2,766,278	2,895,280
資産合計	4,654,972	5,287,909

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	496,995	678,377
社債、借入金及びリース負債	277,027	339,726
契約負債	43,038	32,580
未払法人所得税等	15,090	50,547
引当金	11,518	12,345
その他の金融負債	86,836	143,406
その他の流動負債	208,510	236,856
流動負債合計	1,139,017	1,493,840
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	1,529,112	1,509,739
退職給付に係る負債	141,186	125,927
引当金	24,105	22,663
繰延税金負債	7,591	12,065
その他の金融負債	45,417	43,976
その他の非流動負債	8,387	8,957
非流動負債合計	1,755,800	1,723,330
負債合計	2,894,818	3,217,170
資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	652,465	652,233
利益剰余金	1,029,976	1,294,875
自己株式	△180,639	△180,580
その他の資本の構成要素	30,278	74,596
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,679,223	1,988,268
非支配持分	80,930	82,470
資本合計	1,760,154	2,070,739
負債及び資本合計	4,654,972	5,287,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	3,227,285	4,365,145
売上原価	△2,912,766	△3,694,690
売上総利益	314,519	670,454
販売費及び一般管理費	△324,057	△360,415
持分法による投資利益	14,239	99,730
その他の収益	25,782	37,524
その他の費用	△43,394	△30,828
事業利益又は事業損失(△)	△12,911	416,466
固定資産売却益	28,021	—
減損損失	△7,544	△11,355
関係会社整理損失	—	△4,918
営業利益	7,566	400,192
金融収益	1,686	1,549
金融費用	△14,184	△13,205
税引前利益又は税引前損失(△)	△4,930	388,535
法人所得税費用	△14,133	△98,741
当期利益又は当期損失(△)	△19,063	289,793
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△21,868	288,058
非支配持分	2,804	1,734
当期利益又は当期損失(△)	△19,063	289,793
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり 当期損失(△)(円)	△37.98	500.28
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当 たり当期損失(△)(円)	△37.98	500.12

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△19,063	289,793
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	12,020	8,978
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	46,751	5,984
持分法によるその他の包括利益	13,284	△3,954
純損益に振り替えられることのない項目合計	72,056	11,007
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△609	16,707
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	11,673	4,931
持分法によるその他の包括利益	△825	32,808
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,238	54,447
その他の包括利益合計	82,295	65,455
当期包括利益	63,231	355,249
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	60,036	352,318
非支配持分	3,195	2,930
当期包括利益	63,231	355,249

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2020年4月1日 残高	147,143	652,430	1,002,076	△180,637	—	39,768
当期利益又は当期損失(△)	—	—	△21,868	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,186	59,433
当期包括利益	—	—	△21,868	—	12,186	59,433
自己株式の取得	—	—	—	△65	—	—
自己株式の処分	—	△22	—	26	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△23	—	37	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	80	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	49,768	—	△12,186	△37,581
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	34	49,768	△1	△12,186	△37,581
2021年3月31日 残高	147,143	652,465	1,029,976	△180,639	—	61,620

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2020年4月1日 残高	△31,941	△1,813	6,012	1,627,026	79,526	1,706,552
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	△21,868	2,804	△19,063
その他の包括利益	△314	10,599	81,904	81,904	390	82,295
当期包括利益	△314	10,599	81,904	60,036	3,195	63,231
自己株式の取得	—	—	—	△65	—	△65
自己株式の処分	—	—	—	4	—	4
配当金	—	—	—	—	△1,743	△1,743
株式報酬取引	—	—	—	13	—	13
連結範囲の変動	—	—	—	—	694	694
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	80	△854	△774
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△49,768	—	—	—
非金融資産への振替	—	△7,871	△7,871	△7,871	—	△7,871
その他	—	—	—	—	112	112
所有者との取引額合計	—	△7,871	△57,639	△7,838	△1,791	△9,629
2021年3月31日 残高	△32,256	914	30,278	1,679,223	80,930	1,760,154

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額
2021年4月1日 残高	147,143	652,465	1,029,976	△180,639	—	61,620
当期利益又は当期損失(△)	—	—	288,058	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,015	2,120
当期包括利益	—	—	288,058	—	9,015	2,120
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	—
自己株式の処分	—	47	—	77	—	—
配当金	—	—	△40,355	—	—	—
株式報酬取引	—	123	—	50	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△403	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	17,195	—	△9,015	△8,180
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△232	△23,159	58	△9,015	△8,180
2022年3月31日 残高	147,143	652,233	1,294,875	△180,580	—	55,560

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2021年4月1日 残高	△32,256	914	30,278	1,679,223	80,930	1,760,154
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	288,058	1,734	289,793
その他の包括利益	48,343	4,780	64,260	64,260	1,195	65,455
当期包括利益	48,343	4,780	64,260	352,318	2,930	355,249
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	—	—	—	125	—	125
配当金	—	—	—	△40,355	△1,237	△41,592
株式報酬取引	—	—	—	173	—	173
連結範囲の変動	—	—	—	—	232	232
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△403	324	△79
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	△17,195	—	—	—
非金融資産への振替	—	△2,745	△2,745	△2,745	—	△2,745
その他	—	—	—	—	△709	△709
所有者との取引額合計	—	△2,745	△19,941	△43,274	△1,389	△44,664
2022年3月31日 残高	16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失(△)	△4,930	388,535
減価償却費及び償却費	236,354	252,283
引当金の増減額(△は減少)	△2,696	△2,917
受取利息及び受取配当金	△7,179	△5,417
支払利息	13,844	12,652
持分法による投資損益(△は益)	△14,239	△99,730
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△71,111	△23,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	86,569	△431,449
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△42,479	174,808
その他	61,619	39,122
小計	255,751	304,554
利息及び配当金の受取額	14,857	35,450
利息の支払額	△12,362	△11,559
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△10,972	△29,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,274	298,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△308,123	△313,328
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	29,547	2,711
投資の取得による支出	△5,731	△5,557
投資の売却による収入	128,898	33,449
その他	△8,812	△5,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,221	△288,034

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,396	13,834
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△88,999	—
長期借入れによる収入	224,077	122,422
長期借入金の返済による支出	△214,826	△103,959
社債の発行による収入	60,000	35,000
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△65	△65
親会社の所有者への配当金の支払額	—	△40,355
その他	△13,674	△54,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,092	△57,427
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,752	6,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,712	△40,643
現金及び現金同等物の期首残高	86,704	142,416
現金及び現金同等物の期末残高	142,416	101,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,938,933	474,908	813,443	3,227,285	—	3,227,285
セグメント間の売上収益	316,283	10,842	119,066	446,192	△446,192	—
合計	2,255,216	485,750	932,510	3,673,477	△446,192	3,227,285
セグメント利益	△65,461	24,073	20,098	△21,289	△4,118	△25,408
固定資産売却益						28,021
減損損失						△7,544
税引前損失						△4,930

セグメント資産	3,864,262	478,146	717,270	5,059,679	△404,707	4,654,972
その他の項目						
減価償却費及び償却費	211,645	14,629	11,065	237,340	△987	236,353
減損損失	△6,351	△59	△1,133	△7,544	—	△7,544
金融収益	689	171	1,000	1,861	△174	1,686
金融費用	△11,880	△838	△2,053	△14,772	588	△14,184
持分法による投資損益 (△は損失)	16,873	277	671	17,822	△3,582	14,239
持分法で会計処理 されている投資	312,476	11,903	17,144	341,525	13,717	355,242
資本的支出	308,384	22,358	12,798	343,540	△1,145	342,395

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益9,334百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△8,847百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失△4,136百万円、その他セグメント間取引消去等△469百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産103,726百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△508,433百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,790,084	496,834	1,078,225	4,365,145	—	4,365,145
セグメント間の売上収益	383,391	11,380	153,537	548,309	△548,309	—
合計	3,173,475	508,215	1,231,763	4,913,454	△548,309	4,365,145
セグメント利益	323,776	26,005	55,973	405,756	△946	404,809
減損損失						△11,355
関係会社整理損失						△4,918
税引前利益						388,535

セグメント資産	4,425,035	501,332	953,200	5,879,568	△591,659	5,287,909
その他の項目						
減価償却費及び償却費	225,486	16,143	11,743	253,372	△1,089	252,283
減損損失	△7,308	△2,778	△1,269	△11,355	—	△11,355
金融収益	633	182	951	1,767	△218	1,549
金融費用	△11,543	△691	△1,819	△14,054	848	△13,205
持分法による投資損益	95,995	773	1,375	98,144	1,586	99,730
持分法で会計処理 されている投資	405,191	15,017	19,921	440,131	14,511	454,642
資本的支出	304,967	24,742	12,100	341,811	△875	340,935

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益49,716百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△48,855百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益181百万円、その他セグメント間取引消去等△1,989百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産54,197百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△645,856百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△37.98	500.28
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△37.98	500.12

(2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	△21,868	288,058
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	△21,868	288,058
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	△21,868	288,058
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,829	575,793
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	187
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,829	575,980

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度および当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ567千株、548千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

①連結業績

	2020年度 実績 年間 (億円)	2021年度 実績 年間 (億円)	増減 年間 (億円)	増減率 年間 (%)
鉄鋼事業	22,552	31,734	9,182	40.7
エンジニアリング事業	4,857	5,082	225	4.6
商社事業	9,325	12,317	2,992	32.1
調整額	△ 4,461	△ 5,483	△ 1,022	-
売上収益	32,272	43,651	11,379	35.3
事業利益(注1) A	△ 129	4,164	4,293	-
金融損益 B	△ 124	△ 116	8	-
セグメント利益				
鉄鋼事業	△ 654	3,237	3,891	-
エンジニアリング事業	240	260	20	8.3
商社事業	200	559	359	179.5
調整額	△ 41	△ 9	32	-
合計 A+B	△ 254	4,048	4,302	-
個別開示項目(注2)	204	△ 162	△ 366	-
税引前利益	△ 49	3,885	3,934	-
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	△ 169	△ 1,004	△ 835	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△ 218	2,880	3,098	-

(注1) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。

(注2) 個別開示項目 : 金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

②連結財務指標

	2020年度	2021年度	増減
ROS	△0.4%	9.5%	9.9%
ROA	△0.3%	8.4%	8.7%
ROE	△1.3%	15.7%	17.0%
EBITDA	2,234億円	6,687億円	4,453億円
有利子負債残高	18,061億円	18,494億円	433億円
Debt/EBITDA倍率	8.1倍	2.8倍	△5.3倍
親会社の所有者 に帰属する持分	16,792億円	19,882億円	3,090億円
D/Eレシオ	93.2%	80.8%	△12.4%

(注) ROS : 事業利益/売上収益

ROA : 事業利益/資産合計

ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

EBITDA : 事業利益+減価償却費及び償却費

Debt/EBITDA倍率 : 有利子負債残高/EBITDA

D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※1)について、
格付機関の評価により、資本に算入。

※1 資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローンおよび社債)

借入実行日/社債発行日	借入/発行金額 (億円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (億円)
2016年6月30日	1,675	25	419 *
2018年3月19日	3,000	25	750
2021年6月10日	350	50	175 *

* 2016年6月30日に調達した劣後特約付ローン325億円について期限前弁済するとともに、
2021年6月10日に新たに劣後特約付社債350億円の資金調達を実施。

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度 (単独)	479	538	1,017	627	632	1,259	2,276
(連結)	509	568	1,077	659	660	1,319	2,396
2021年度 (単独)	625	645	1,270	649	669	1,318	2,588
(連結)	659	680	1,339	685	702	1,387	2,726

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	459	475	934	542	572	1,115	2,049
2021年度	526	556	1,083	563	592	1,155	2,238

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	44.2	40.2	42.2	40.3	44.3	42.4	42.3
2021年度	43.2	49.3	46.5	45.9	43.6	44.7	45.5

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	107.7	105.9	106.8	104.8	104.7	104.8	105.8
2021年度	109.8	110.0	109.9	113.1	115.3	114.2	112.1

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	75.3	71.0	73.1	73.4	78.8	76.2	74.8
2021年度	87.6	101.0	94.5	107.6	116.7	112.2	103.7

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

a. 受注実績 (単位: 億円)

分野	2020年度 実績	2021年度 実績	増減
Waste to Resource	2,200	2,039	△ 161
カーボンニュートラル	360	874	514
複合ユーティリティサービス	110	134	24
基幹インフラ	2,341	2,011	△ 330
合計	5,011	5,058	47

(単位: 億円)

b. 受注残高

	2020年度末	2021年度末	増減
	5,490	5,601	111

⑨ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	
設備投資額	3,423	3,409	(工事ベース)
減価償却費及び償却費	2,363	2,522	

⑩ セグメント利益の増減内容

(単位:億円)

a. 2021年度実績、対2020年度実績比較

鉄鋼事業

コスト	+	300	設備投資効果、安価原料使用拡大 等
数量・構成	+	600	鋼材需要回復による数量増
販価・原料	+	1,030	主原料市況は大幅に上昇するも、主原料コストの早期反映や、需給・市況環境を背景とした販売価格上昇によりスプレッド改善
棚卸資産評価差等	+	2,280	
その他	△	319	国内外グループ会社収益の改善、金属・スクラップ等の物価上昇 等
鉄鋼事業 計	+	3,891	
エンジニアリング事業	+	20	売上収益の増加、コスト削減による損益改善 等
商社事業	+	359	北米を中心とした、国内外の需要回復および鋼材価格の上昇による増益 等
調整額	+	32	造船関連の持分法適用会社の損益改善 等

b. 2021年度実績、対前回見通し比較

鉄鋼事業

コスト	±	0	
数量・構成	△	30	粗鋼量 2,600万t程度→2,588万t
販価・原料	+	100	主原料コストの早期反映を含む販価改善
棚卸資産評価差等	+	180	
その他	△	43	国内外グループ会社収益の改善、金属類の物価、資材・燃料コスト悪化 等
鉄鋼事業 計	+	207	
エンジニアリング事業、商社事業、調整額	+	40	

以 上